

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,822	△21.9	△280	—	△253	—	△454	—
2020年3月期第2四半期	3,611	3.4	△169	—	△156	—	△155	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △435百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△56.49	—
2020年3月期第2四半期	△19.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,529	3,422	61.9
2020年3月期	6,564	3,941	60.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,422百万円 2020年3月期 3,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,885	△12.8	△454	—	△445	—	△641	—	△79.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当してありませんが、第1四半期連結累計期間において、Trester株式会社の株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,937,840株	2020年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	884,707株	2020年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	8,053,133株	2020年3月期2Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況が続いております。景気の先行きについては一部では徐々に回復の動きが見える一方で感染者数は再び増加傾向を示しており、引き続き不透明な状況が続くと想定されます。

当業界におきましては大きく影響を受けた緊急事態宣言の解除後に対面授業も再開され通常の運営体制を取り戻しつつありますが、当社においても生徒及び従業員の安全を第一に考え、感染防止対策を徹底したうえで施設・教場の運営に努めております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、WEB学習システム「デキタス」やAI教材の活用拡大をすすめ、コロナ禍においても「学びを止めない」教育サービスの提供を行ってまいりました。

一方で、当第2四半期連結累計期間においてコロナ禍の影響を大きく受けた子会社株式について関係会社株式評価損35百万円、貸倒引当金繰入額28百万円及び減損損失71百万円を計上するとともに、2020年7月に発生した当社ホームページへの不正アクセスについても、個人情報流出による被害は認められなかったものの、ホームページ消失に対する復旧費用及び個別指導部門におけるフランチャイズ教室への支援費用等で48百万円を特別損失として計上いたしました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,822百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失が280百万円（前年同期の営業損失は169百万円）、経常損失が253百万円（前年同期の経常損失は156百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が454百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は155百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業におきましては、AIを使った自立学習とプロ講師による指導、徹底したICT学習管理を行う「城南予備校DUO」で「学びの個別最適化」に対応する新たな教育サービスを提供するとともに固定費の大幅削減を行ってまいりました。一方で個別指導部門及び映像授業部門ともコロナ禍における夏休みの短縮の影響による夏期講習の売上減に加え、新規生の募集についても低学年を中心に鈍い動きとなりました。

児童教育部門におきましてはコロナ禍の影響を大きく受けることとなりましたが、当第2四半期連結累計期間において様々な乳幼児向けサービスを1か所で提供できる「城南ブレインパーク」を複数教場で開校し、生徒数も回復の兆しを見せております。なお、保育園の運営につきましては、城南ルミナ保育園と子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社フェアリーがコロナ禍においても安定的な売上高を確保しております。

一方で教育ソリューション事業では当社のWEB学習システム「デキタス」が多くの学校、自治体、学習塾及びスイミングクラブ等で導入が進んでおります。また経済産業省が実施する「EdTech導入補助金」の活用導入を希望する実証自治体・学校教育機関の募集も行い、デキタスの導入を決定した学校が9月より順次、先端的教育ソフトウェア導入実証事業を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,706百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、緊急事態宣言の発令によりスイミングクラブ及びスポーツジムが一定期間営業休止となるなど厳しい状況が続きましたが、当第2四半期以降は除菌対策・衛生管理を徹底したうえで運営を再開し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に迫る会員数を確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は116百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少いたしました。これは主にのれんが97百万円増加した一方、現金及び預金が1,081百万円、敷金及び保証金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が17百万円増加した一方、未払金が286百万円、前受金が107百万円、未払法人税等が49百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が538百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはコロナ禍での徹底した感染拡大防止の体制で教場運営を引き続き行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は下期につきましても継続することを想定しております。また、2020年7月に発生した当社ホームページへの不正アクセスにより一定期間、ホームページの閲覧ができなくなるなど生徒募集にも影響があったため、個別指導部門におけるフランチャイズ教室へも一定のロイヤリティの減免を行うことといたしました。加えて子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブにおいて、下期に耐震工事や抗菌加工も含めた修繕工事を行う予定であり、70百万円程度の一時的な減収を見込んでおります。

その一方で固定費の削減効果や児童教育部門において「城南ブレインパーク」の開校を加速させるなど、規模の拡大を行っていくとともに、WEB学習システム「デキタス」の学校、自治体等への導入を更に進めていくことにより、営業損益は前連結会計年度からは改善を見込んでおります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,885百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失454百万円（前年同期は営業損失679百万円）、経常損失445百万円（前年同期は経常損失658百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が641百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益299百万円）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,061	791,890
売掛金	143,142	162,857
有価証券	1,380	1,342
商品	68,508	60,941
貯蔵品	21,329	14,201
前払費用	240,919	265,461
その他	61,157	111,161
貸倒引当金	△7,901	△8,111
流動資産合計	2,401,596	1,399,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	837,519	809,458
工具、器具及び備品(純額)	41,663	46,642
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	113,948	89,788
その他(純額)	0	660
有形固定資産合計	2,557,710	2,511,129
無形固定資産		
のれん	433,611	530,922
ソフトウェア	110,693	95,539
その他	16,337	15,139
無形固定資産合計	560,642	641,602
投資その他の資産		
投資有価証券	238,506	258,957
関係会社株式	69,530	33,930
敷金及び保証金	618,391	567,562
その他	130,137	156,703
貸倒引当金	△12,360	△40,575
投資その他の資産合計	1,044,206	976,578
固定資産合計	4,162,559	4,129,310
資産合計	6,564,156	5,529,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,864	14,796
短期借入金	2,142	2,214
未払金	595,879	309,744
リース債務	43,718	40,707
未払法人税等	95,678	46,458
前受金	687,973	579,998
賞与引当金	67,887	87,539
校舎再編成損失引当金	24,804	18,274
資産除去債務	-	16,522
その他	125,148	41,367
流動負債合計	1,663,096	1,157,622
固定負債		
長期借入金	35,644	52,644
リース債務	94,004	72,680
繰延税金負債	203,226	207,904
退職給付に係る負債	389,082	387,773
資産除去債務	237,179	227,067
その他	750	756
固定負債合計	959,887	948,826
負債合計	2,622,984	2,106,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	687,095
利益剰余金	3,359,166	2,820,932
自己株式	△345,912	△345,912
株主資本合計	4,356,083	3,817,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,476	△49,806
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△414,911	△395,242
純資産合計	3,941,171	3,422,606
負債純資産合計	6,564,156	5,529,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,611,887	2,822,595
売上原価	2,773,384	2,295,088
売上総利益	838,502	527,507
販売費及び一般管理費	1,008,226	808,064
営業損失(△)	△169,723	△280,557
営業外収益		
受取利息	62	259
受取配当金	7,975	6,421
受取賃貸料	2,735	2,860
補助金収入	-	15,880
その他	11,152	3,795
営業外収益合計	21,926	29,217
営業外費用		
支払利息	1,148	1,523
投資有価証券評価損	2,141	-
和解金	5,560	-
為替差損	126	-
その他	-	170
営業外費用合計	8,976	1,694
経常損失(△)	△156,774	△253,033
特別利益		
補助金収入	54,000	-
投資有価証券売却益	6,750	388
事業譲渡益	13,874	-
移転補償金	50,533	-
受取保険金	-	11,131
特別利益合計	125,158	11,520
特別損失		
減損損失	-	71,511
貸倒引当金繰入額	-	28,215
固定資産圧縮損	53,999	-
固定資産除却損	413	0
関係会社株式評価損	-	35,600
情報セキュリティ対策費	-	48,324
特別損失合計	54,413	183,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,029	△425,165
法人税、住民税及び事業税	76,887	30,087
法人税等調整額	△5,396	△349
法人税等合計	71,490	29,737
四半期純損失(△)	△157,520	△454,902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,544	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,975	△454,902

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△157,520	△454,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,736	19,669
その他の包括利益合計	△6,736	19,669
四半期包括利益	△164,256	△435,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,899	△435,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,357	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,029	△425,165
減価償却費	90,251	96,179
減損損失	-	71,511
のれん償却額	50,955	44,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,846	28,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,063	19,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,780	△1,309
固定資産除却損	413	0
固定資産圧縮損	53,999	-
補助金収入	△54,000	△15,880
事業譲渡損益(△は益)	△13,874	-
移転補償金	△50,533	-
受取利息及び受取配当金	△8,038	△6,680
支払利息	1,148	1,523
為替差損益(△は益)	126	142
和解金	5,560	-
受取保険金	-	△11,131
情報セキュリティ対策費	-	48,324
関係会社株式評価損	-	35,600
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,750	△388
前受金の増減額(△は減少)	△36,114	△129,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,770	14,695
買掛金の増減額(△は減少)	3,461	△5,068
売上債権の増減額(△は増加)	59,190	△19,715
未払金の増減額(△は減少)	△116,711	△138,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,101	△87,035
その他	21,939	△17,096
小計	13,995	△496,429
利息及び配当金の受取額	8,038	6,680
利息の支払額	△1,148	△1,523
法人税等の支払額	△74,178	△64,403
和解金の支払額	△3,261	-
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△45,822
補助金の受取額	-	15,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,555	△585,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△257,778	△60,141
無形固定資産の取得による支出	△36,622	△5,032
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,494	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△126,460
非連結子会社株式の取得による支出	△35,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,694	△4,015
敷金及び保証金の回収による収入	156,794	20,798
補助金の受取額	54,000	-
事業譲渡による収入	20,000	-
移転補償金の受取による収入	50,533	-
資産除去債務の履行による支出	△35,921	△116,701
その他	△40,245	△35,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,438	△328,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	246,304	72
長期借入金の返済による支出	-	△60,484
リース債務の返済による支出	△7,837	△24,080
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△25,813	-
配当金の支払額	△83,202	△84,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,450	△168,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,669	△1,083,008
現金及び現金同等物の期首残高	753,421	1,846,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,751	763,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月26日開催の第38期定時株主総会の決議により、2020年8月1日付けで、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金312,395千円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	412,458	—
予備校部門(高校卒業生)	161,338	—
個別指導部門(直営)	873,032	726,791
個別指導部門(F C)	138,242	140,598
映像授業部門	801,486	832,987
デジタル教材・児童教育部門	812,952	792,777
その他	225,330	212,929
教育事業 計	3,424,840	2,706,084
スポーツ部門	187,046	116,511
スポーツ事業 計	187,046	116,511
合計	3,611,887	2,822,595

- (注) 1. 予備校部門におきましては、校舎の統合・再編により、第1四半期連結累計期間から売上は発生しておりません。
2. 映像授業部門におきましては、校舎の新規開校等により、売上が増加しております。
3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設・教場について一部営業休止していたことや新規の生徒受入も制限していたこともあり、売上が減少しております。